



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ
コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 前田 俊一
(氏名) 藤山 敏久
配当支払開始予定日

TEL 0996-64-2900
平成28年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	2,242	5.6	488	8.5	458	5.1	363	△35.0
27年8月期	2,124	34.0	450	68.3	435	70.5	559	85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	69.00	—	42.9	19.3	21.8
27年8月期	106.32	81.69	100.7	22.0	21.2

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	2,569	978	38.1	185.80
27年8月期	2,188	715	32.7	135.80

(参考) 自己資本 28年8月期 978百万円 27年8月期 715百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	556	△296	△141	513
27年8月期	626	△185	△206	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	36.00	36.00	63	11.3	8.8
28年8月期	—	7.00	—	8.00	15.00	79	21.7	11.8
29年8月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		32.0	

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年8月期は株式分割前、平成28年8月期及び平成29年8月期(予想)は株式分割後の1株当たり配当金の額を記載しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,140	△1.0	190	△28.9	180	△28.1	124	△28.3	23.67
通期	2,300	2.6	400	△18.1	380	△17.1	263	△27.6	49.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期	5,596,200 株	27年8月期	5,596,200 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年8月期	328,382 株	27年8月期	328,341 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年8月期	5,267,830 株	27年8月期	5,263,071 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れするリスクが残るなか、各種政策の効果もあって、雇用と所得環境では改善傾向が続きました。また、生産や輸出は横ばいとなっているものの、個人消費は底堅い動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、当初は若干、在庫調整の動きがみられたものの、ロジックの微細化やデータサーバーのSSD（ソリッドステートドライブ：ハードディスクドライブに代わるメモリを使ったドライブ）化に関連する3D NAND向け半導体製造装置の需要が急拡大し始めました。FPD業界におきましては、中国でのテレビ向け液晶パネルに関連する大型液晶パネルの設備投資の増加に加え、韓国では有機EL向けの設備投資が増加しました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、顧客内におけるシェア拡大に注力し、生産設備の増強とマルマエ生産方式の推進によって競争力の強化を図り、売上高は堅調に推移しました。FPD分野では、社内生産体制の見直しをはじめ協力企業の拡大を進めながら有機EL向けなどの新規部品の受注拡大を図ることで、売上高は前年比で倍増しました。また、その他分野の光学関連では、新型スマートフォンがマイナーチェンジにとどまったことで顧客受注が停滞したこともあり受注は低迷しました。損益面では、生産力の向上に向けた設備投資が進み減価償却費は増加しながらも、売上高の増加に加え、生産効率の改善を進めることで営業利益及び経常利益は前年を大きく上回りました。当期純利益につきましては、税効果会計における繰延税金資産を反映しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が2,242百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は488百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は458百万円(前年同期比5.1%増)、当期純利益は363百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

なお、当社は精密切削加工事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(次期の見通し)

景気の先行きにつきましては、当社の販売分野である半導体製造装置市場は前事業年度に引き続き、大幅な拡大傾向となることが見込まれます。FPD分野の設備投資は一時的に停滞していますが、中国におけるテレビ向け10.5世代や、韓国および国内におけるスマートフォン向け有機EL案件が複数見込まれております。

このような市場環境のもと、売上高につきましては、半導体分野において顧客内シェアが拡大し売上高は好調に推移する見通しです。FPD分野におきましては、生産力とバランスを取りながら堅調に推移すると予想しています。また、その他分野につきましては、光学分野における消耗品需要を見込んでおります。全般的には、好調な半導体分野の拡大に注力しつつ、FPD分野の受注は協力企業の拡大などで生産体制を見直すことで消化する方針であります。

設備投資につきましては、協力企業の育成を行うなど固定費の抑制を続けながらも、注力する半導体分野へ向けて生産設備の増強は継続する見通しです。

なお、当社の属する半導体分野やFPD分野の市場は変動の大きいことから、売上高と費用面ともに保守的な見通しを立てざるを得ない状況にあります。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は2,300百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は400百万円(前年同期比18.1%減)、経常利益は380百万円(前年同期比17.1%減)、当期純利益は263百万円(前年同期比27.6%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて380百万円増加し、2,569百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて181百万円増加し、1,415百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前年同期比116百万円増)、受取手形、売掛金及び電子記録債権の増加(同124百万円増)及び繰延税金資産の減少(同66百万円減)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて199百万円増加し、1,154百万円となりました。これは主に、建物の増設、機械及び装置の取得等による有形固定資産の増加(同220百万円増)及び繰延税金資産の減少(同24百万円減)等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて117百万円増加し、1,590百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて150百万円増加し、484百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加(同11百万円増)、未払金の増加(同85百万円増)、未払法人税等の増加(同77百万円増)及び買掛金の減少(前年同期比10百万円減)、その他流動負債の減少(同22百万円減)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて33百万円減少し、1,106百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加(同16百万円増)及び長期借入金の減少(同52百万円減)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて263百万円増加し、978百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金が263百万円増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率の割合は38.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、513百万円となり、前事業年度末と比較して116百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した556百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出296百万円並びに長期借入金の返済及び配当金の支払等による財務活動によるキャッシュ・フローが△141百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、556百万円（前年同期は626百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益550百万円、減価償却費155百万円を計上したこと、利息の支払額24百万円、売上債権の増加による資金の減少122百万円、仕入債務の減少による資金の減少10百万円、未払消費税等の減少による資金の減少21百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同期は185百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出294百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141百万円（前年同期は206百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払額99百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期
自己資本比率 (%)	0.7	5.6	22.4	32.7	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	99.7	117.1	167.2	146.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	9.0	14.1	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	9.3	5.9	29.8	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして位置づけています。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、段階的に配当性向の考えを取り入れたいと考えております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、新中期事業計画の期間中（平成28年8月期から平成30年8月期）に35%以上に向上することを目標としております。

次期につきましては、中間配当8円、期末配当8円の合計16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として、以下の内容を掲げています。

1. 技術は究極を目指し
2. 競争と協調を尊び
3. 技術注力企業として社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社は、新たな経営指標として、連結売上高と営業利益を採用し、本中期事業計画期間内（平成28年8月期から平成30年8月期）に連結売上高「40億円」、営業利益「10億円」を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年8月期から平成30年8月期を期間とする中期事業計画を策定しており、この中期事業計画は、前中期事業計画期間に「進化」した基盤に、新たな基本方針である「自律」をキーワードとしながら、能動的に行動する組織に成長することを目標としております。

新中期事業計画の基本的な戦略は、「R&D」と「M&A」の二つからなります。R&Dで従来事業である精密切削加工事業の独創的技術力の「強み」にさらに磨きをかけ成長を加速し、これに並行してM&Aにより技術力や営業力の幅を広げていく戦略です。

これらの戦略を達成するために、常に新しい技術を開発・習得したり、新しい顧客を開拓したり、さまざまな社内的问题を解決できる人材の確保と育成が必要となります。また、長期にわたり安定的な職場になるためにはやりがいを感じられる人事制度や教育制度も重要となります。当社は、当中期事業計画の期間内において、特に「人」に対する施策に取り組むことで目標達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中期事業計画のなかで以下を対処すべき課題と捉えております。

①市場変動

当社の属する半導体とFPDの市場は景気変動に伴い大幅な需要の変動が起こります。これらの変動に対応するために、新分野の拡大を行うとともに固定費の抑制を主な対応策としております。新分野の拡大につきましては、通常の営業活動に加え、M&Aも積極的に進める方針です。また、固定費の抑制につきましては、需要の変動に対応するため、協力企業の育成と活用を行うことと、社内業務の切り分けと定型化を進め、期間契約社員や派遣社員の比率を高める方針です。

②競争の激化と受注価格低下

当社の属する業界は中小の同業社が多く、厳しい競争のある業界です。参入障壁の低い案件は競争から価格は低下します。そのような業界の中で、当社は参入障壁の高い真空パーツへ取り組み受注拡大を狙い、また、独創的な加工手法や徹底的に行う生産性改善手法によりコスト低減を続け市場価格の低下に先回りした対応をしております。しかしながら、保有する技術の陳腐化が進むことから今後も継続的に技術開発を行う必要があります。そのため、当社においてはR&Dの強化と人材育成に注力する方針です。

③「人」に対する取組み

当社は、人の持つ技術力や営業力が最も重要な強みであるため、強みを持つ人材の安定化と育成が重要な課題となっております。しかしながら、継続的に改善が進みながらも、高い能力を持つ人材に頼る部分が多く、時間外労働や休日出勤の偏りが生じております。このような状況から、多様な勤務形態を構成することで個々の負担を減らし、社員満足度の向上と人材の安定化を図り、長期的な人材育成プランを実現していく方針です。

④M&Aスキームの構築

当社は、新規分野の拡大や生産力の確保などの目的でM&Aを積極的に進める方針を持っておりますが、対象とする会社に未上場企業が想定されることから当該会社の連結ないし営業譲受のスキーム構築が課題となっております。

これは、一般的に中小規模の未上場企業において内部統制システムが構築されていないことや製造原価の把握が貧弱である場合があります。そのような企業に対し画一的な内部統制の構築や製造原価の把握を強いることは、場合によっては企業風土の破壊や生産性への悪影響を及ぼすことが懸念されます。管理体制の貧弱な企業に対して、どのような管理システムを構築するのか、また、企業風土と収益構造を維持したままの製造原価把握システムの構築は今後の中小製造業のM&Aにおいては重要な課題です。これらの課題に対して具体的な案件を進めながら、可能な限り汎用的スキームを構築していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,457	513,953
受取手形	213,468	125,888
売掛金	254,183	233,510
電子記録債権	106,970	339,704
製品	31,666	47,599
仕掛品	123,116	111,973
原材料	10,329	4,006
前払費用	8,970	11,654
繰延税金資産	88,754	22,352
その他	1,530	6,215
貸倒引当金	△2,164	△1,468
流動資産合計	1,234,284	1,415,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	517,521	565,304
減価償却累計額	△201,805	△222,939
建物(純額)	315,715	342,364
構築物	46,003	46,889
減価償却累計額	△36,043	△38,279
構築物(純額)	9,960	8,610
機械及び装置	1,844,533	2,152,900
減価償却累計額	△1,572,857	△1,672,846
機械及び装置(純額)	271,676	480,053
車両運搬具	40,020	39,369
減価償却累計額	△33,891	△34,753
車両運搬具(純額)	6,129	4,616
工具、器具及び備品	22,560	24,029
減価償却累計額	△19,195	△20,606
工具、器具及び備品(純額)	3,364	3,422
土地	289,783	289,783
建設仮勘定	16,447	4,886
有形固定資産合計	913,077	1,133,737
無形固定資産		
ソフトウェア	8,297	13,140
その他	139	120
無形固定資産合計	8,436	13,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	111	111
長期貸付金	615	—
破産更生債権等	1,624	—
繰延税金資産	24,122	—
その他	133	190
貸倒引当金	△615	—
投資その他の資産合計	32,990	7,301
固定資産合計	954,504	1,154,298
資産合計	2,188,788	2,569,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,519	69,033
1年内返済予定の長期借入金	138,996	150,156
未払金	16,641	102,085
未払費用	55,843	62,633
未払法人税等	6,696	84,550
前受金	—	108
預り金	1,402	1,943
前受収益	143	245
受注損失引当金	2,500	4,000
その他	31,433	9,251
流動負債合計	333,176	484,008
固定負債		
長期借入金	1,137,507	1,084,561
繰延税金負債	—	16,530
退職給付引当金	1,111	3,812
資産除去債務	1,628	1,643
その他	—	389
固定負債合計	1,140,246	1,106,936
負債合計	1,473,423	1,590,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	135,850
資本剰余金		
資本準備金	19,850	19,850
資本剰余金合計	19,850	19,850
利益剰余金		
利益準備金	—	10,008
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	43,202
繰越利益剰余金	559,698	769,891
利益剰余金合計	559,698	823,102
自己株式	△34	△59
株主資本合計	715,364	978,743
純資産合計	715,364	978,743
負債純資産合計	2,188,788	2,569,688

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	2,124,341	2,242,452
売上原価		
製品期首たな卸高	18,294	31,666
当期製品製造原価	1,484,483	1,541,946
合計	1,502,777	1,573,613
他勘定振替高	2,327	30,864
製品期末たな卸高	31,666	47,599
売上原価	1,468,783	1,495,149
売上総利益	655,557	747,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,924	70,591
給料及び手当	44,983	46,877
退職給付費用	148	437
減価償却費	4,748	6,161
支払手数料	30,120	37,414
貸倒引当金繰入額	3,366	△696
研究開発費	—	29,234
その他	59,054	68,597
販売費及び一般管理費合計	205,346	258,616
営業利益	450,211	488,686
営業外収益		
受取利息	58	59
受取配当金	2	2
受取手数料	283	245
受取地代家賃	251	263
受取家賃	170	180
受取保険金	273	321
その他	5,971	2
営業外収益合計	7,011	1,075
営業外費用		
支払利息	21,019	24,337
貸倒引当金繰入額	△40	△615
為替差損	—	5,812
その他	385	2,015
営業外費用合計	21,364	31,549
経常利益	435,858	458,211
特別利益		
固定資産売却益	—	6,219
補助金収入	15,000	87,255
特別利益合計	15,000	93,474
特別損失		
固定資産除却損	881	1,220
特別損失合計	881	1,220
税引前当期純利益	449,977	550,465
法人税、住民税及び事業税	3,267	79,917
法人税等調整額	△112,876	107,054
法人税等合計	△109,609	186,972
当期純利益	559,587	363,493

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		389,403	25.3	361,401	23.6
II 労務費		454,911	29.5	510,585	33.4
III 経費		696,348	45.2	658,815	43.0
当期総製造費用		1,540,662	100.0	1,530,802	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,937		123,116	
合計		1,607,600		1,653,919	
期末仕掛品たな卸高		123,116		111,973	
当期製品製造原価		1,484,483		1,541,946	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
外注加工費 (千円)	350,012	275,988
減価償却費 (千円)	110,895	149,672
受注損失引当金繰入額 (千円)	1,700	1,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	133,000	123,000	—	123,000	140,111	140,111	△34	396,077	396,077
当期変動額									
新株の発行	2,850	2,850		2,850				5,700	5,700
資本準備金の取崩		△106,000	106,000	—				—	—
当期純利益					559,587	559,587		559,587	559,587
自己株式の取得							△246,000	△246,000	△246,000
自己株式の消却			△106,000	△106,000	△140,000	△140,000	246,000	—	—
当期変動額合計	2,850	△103,150	—	△103,150	419,587	419,587	—	319,287	319,287
当期末残高	135,850	19,850		19,850	559,698	559,698	△34	715,364	715,364

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	135,850	19,850	19,850			559,698	559,698	△34	715,364	715,364
当期変動額										
剰余金の配当						△100,089	△100,089		△100,089	△100,089
圧縮積立金の積立					43,202	△43,202	—		—	—
利益準備金の積立				10,008		△10,008	—		—	—
当期純利益						363,493	363,493		363,493	363,493
自己株式の取得								△25	△25	△25
当期変動額合計	—	—	—	10,008	43,202	210,192	263,404	△25	263,378	263,378
当期末残高	135,850	19,850	19,850	10,008	43,202	769,891	823,102	△59	978,743	978,743

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	449,977	550,465
減価償却費	115,644	155,833
固定資産除却損	881	1,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,978	△1,311
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,700	1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,111	2,700
受取利息及び受取配当金	△60	△61
支払利息	21,019	24,337
為替差損益 (△は益)	△699	2,055
固定資産売却益	—	△6,219
売上債権の増減額 (△は増加)	74,973	△122,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,837	1,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,570	△10,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,091	△21,682
その他	11,844	4,102
小計	650,236	581,129
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	△20,480	△24,355
法人税等の還付額	8	—
法人税等の支払額	△3,267	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,558	556,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,886	△294,715
有形固定資産の売却による収入	—	6,219
無形固定資産の取得による支出	△5,093	△8,470
長期貸付金の回収による収入	40	615
その他	40	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,899	△296,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120,000
短期借入金の返済による支出	—	△120,000
長期借入れによる収入	1,349,807	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,315,776	△141,786
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	—
自己株式の取得による支出	△246,000	△25
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,620	—
配当金の支払額	—	△99,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,560	△141,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	△2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,799	116,495
現金及び現金同等物の期首残高	162,658	397,457
現金及び現金同等物の期末残高	397,457	513,953

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、当事業年度において「営業外費用」の「為替差損」として金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」、「受取地家賃」、「受取家賃」及び「受取保険料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「為替差益」5,766千円及び「その他」1,183百万円は、「受取手数料」283千円、「受取地家賃」251千円、「受取家賃」170千円、「受取保険料」273千円、「その他」5,971千円として表示しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	135円80銭	185円80銭
1株当たり当期純利益金額	106円32銭	69円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円69銭	—

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益金額(千円)	559,587	363,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	559,587	363,493
期中平均株式数(株)	5,263,071	5,267,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,587,144	—
(うち優先株式数(株))	(1,584,666)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 11,400株 第5回新株予約権 8,400株 第6回新株予約権 1,800株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第4回新株予約権 11,400株 第5回新株予約権 8,400株 第6回新株予約権 1,800株 上記の新株予約権は、平成27年11月19日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	1,206,652	3.1
F P D製造装置関連部品 (千円)	960,675	66.3
その他 (千円)	53,951	△83.9
合計 (千円)	2,221,278	6.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)			
	受注高	対前年増減率 (%)	受注残高	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	1,269,977	2.7	223,356	40.8
F P D製造装置関連部品 (千円)	828,145	9.3	117,834	△50.4
その他 (千円)	21,599	△94.1	14,703	△68.8
合計 (千円)	2,119,722	△10.3	355,895	△19.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	1,205,241	2.8
F P D製造装置関連部品 (千円)	947,897	64.6
その他 (千円)	89,312	△76.2
合計 (千円)	2,242,452	5.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。